

教育の強さ、恐ろしさ

塚本三郎

誰の為の救助か

阪神淡路大震災の救助で活躍した日本の救助隊を、中国四川省の救済に派遣することを、日本政府は決定した。しかし、中国政権は、受け容れ態勢が整わない、とストップさせたが、二日後に受け容れた。その態度は、「救助を認める」との報道をみて不審に思った。救助のお手伝いを認めるとの態度は、常識では考えられない。自国の人民が可愛ければ、日本国の好意に対して「お願いします」と申し出ざるべき筋合いではないか。

日本は、中国の属国ではない。人道上、犠牲を覚悟で友好国ゆえの申し出である。

中国政府は、四川省の人民は俺達の国民ではなく、一時的に管理している保護国だから、許可なくその国民へ、手を出させないとの魂胆なのか。

現地に派遣され、活躍した隊員や国内に居る日本人には、もう少し早く要請されれば、救出された死骸は、或いは「生存者であった」のではないかとの思いが募った。

日本隊の活躍は、その努力、能力、態度、一つ一つを現地人は敬意と感謝の念を払ってくれたと報道されている。しかし、ある週刊誌では、人民解放軍から「日本人は帰れ」との罵声を浴びたとも報じている。日本の援助隊には、被災現地へ来てもらいたくない。というのが中国側の本音だった。この地域には、核施設やミサイル発射の基地があり、それを知られたくないとの魂胆もあつたようだ。

日本人はまた、悪事を働いた張本人だからとの宣伝が、中国の人達に本気で浸透しているらしい。

大地震のあと、余震が引き続いて起きて、復旧よりも二次災害が予測され、被災地は大変である。引き続き警戒すべき土砂崩れはもとより、山地のダムは土砂で埋まり、河川がダムと化して、今にも崩れると下流の人達に避難の勧告で、故郷を走り去つても、帰る目途がつかない。大変な災害と思いやられる。

同胞を信じられない人民

日本人の常識ならば、まず二次災害及び伝染病の予防に全力を、とすべきであるが、報ぜられる大問題は、盗みなどの犯罪だと言う。

被災地の救済を一層困難にしているのは、敵ではなく、同じ国民ということか。

外国の支援を積極的に受け容れるよう、国連事務総長は現地に赴いて、地域の責任者に説得していると報じられている。外国人の善意が信じられない中国の被災者は、同じ国民さえ、強盗として、火事場泥棒の如き犯罪が続発している。とすれば、より恐ろしい日本人が入って来たらどうなるのかと、心配になっているのかもしれない。

被災地に送られる救援物資は膨大な量にのぼる。がそれらは肝心の被災者の手に渡る前に、次々にどこかに消えてゆく。救援ボランティアを装った窃盗団や、物資を横流しして一儲けをたくらむ輩たちのせいとも報じる。

火事場泥棒を地でゆくボランティア窃盗団。支援物資輸送車を襲う暴力組織、倒壊家屋に忍び込んで盗んだり、無人の店を荒らす者達。悪いのは強盗のせいだけではない。救援物資を輸送する役目の軍や、政府当局者らが、まず自分の分を懐にしてから残りを配る。

途中で中抜きされた結果、救援物資が目的地に着く頃には、最初の半分から三分の一になる。このような横流し行為を略奪だと言う人は中国にいません。これが中国の常識だと。

到着した救援物資に、被災者たちは、役人の手に渡すな、と必死の形相でわれ先に群がるのは、中国ならではの、利権の構造と、生存意志の実体があったと伝えられる。

もともと中国人が、そんな人でなしの人種であったのではないだろう。

満州は、石原莞爾を中心に建設した、「王道楽土」の建設をめざして、その成果を挙げたが、敗戦のゆえに、侵略したソ連人は、畜生にも劣る残虐の限りを尽くした。

満州の人達は、命からがら逃げて来た日本人親子に、親切にもその子を預かり、暖かく育ててくれたではないか、その子たちが日本人の残留孤児として、かつて、日本の肉親、身内を訪ねて戻ってきたことは忘れられない。

中国のいまわしき報道を耳にするとき、思い起こすのは、阪神淡路大震災の時、避難所から留守にした我家に帰って来たとき、わが家の家財道具のなになに一つ失っていない姿こそ、真の日本人だと世界の人々は驚いた。人は生まれながらに、仏でもなければ□でもない。その姿を見て、教育の強さ、恐ろしさを見せ付けられる。

中国の独裁政権は、当面は国を守り、人民を平安に護る為の宣伝作戦として、嘘も方便として日本国に向け敵視政策を常用し、教育してきたことであろう。それは何時までも続けられるものではない。事実と異なる宣伝は、やがて辻褄が合わなくなる。その時、それを信じた人民は、逆に恐ろしい仇と化するのは眼に見えている。嘘を重ねて報道し、教育することで、政権の不満の眼を外にそらせる手法は、独裁国家の政治の常道である。

中国の政変が、易姓革命となつて、政権が交替し、血を見ずに出来た歴史は無いようだ。

誰がババをつかむのか

中国を次に襲って来るのは、金融恐慌ではなからうか。

ニューヨークの原油取引相場が、一バーレル一三〇ドルを超えたと伝えられる。数年前までは、永く一バーレル一〇ドルの時代が続いた。

その後、三〇ドルから五〇ドルへと上昇して、産油国は漸く正常な価格となり、元気を取り戻した。世評では、五〇ドル前後が妥当な価格ではないかと論じている。

平成二十年一月には、徐々に一〇〇ドルを超えて世界各国を驚かせた。

中国と云う巨大人口の国家が、新時代の到来として、世界経済の舞台に踊り出た。人口と比例する巨大な、一大産業国家として歩みを着実に進めつつある。

その為不可欠の、エネルギーの不足は目に見えている。中国が手を出して買い漁ったとしても、米国のように産油国であり、自国の油田の空洞に、輸入原油を貯蔵するならば話は別であるが、備蓄は、日本のように、貯蔵施設を設けるだけでも大変な費用を伴う。一体、仮の需要を見越して、いつまで原油の高騰を続ける気なのか。

誰が高騰させているのか。やがて一五〇ドルと、相場を煽り立てているが、価格の崩壊は目に見えている。有名投機家ジョージ・ソロスは言う。各国政府の年金基金等の運用が、株から商品先物に移ったことが大きな原因ともみられる。

自由経済が、一面投機の要素を含んでいるとしても、原油は実体の伴わない価格だ。

日本は産出ゼロで、かつての油断にあわてて貯蔵を増やした。一番の消費は自動車である。日本は燃費節減の為の代替エネルギーの開発に乗り出し、燃料電池の開発は大いに進み、他の文明国もこれにならって、脱石油が急増中である。

ソーラーハウスも脱石油として各企業が研究開発している。電器メーカーは、やがて普

及の時代が来ると見込んでいる。

巨大な建設投資に憂き身をやつす中国では、天を圧する超高層ビルは、オリンピックと上海万博に向けてと考えても、実体に合わない。豪華にして無数の空室だ。漸く崩壊の危機が見えて来た。それはオリンピックのあとか、万博のあとかと、予見する。

上海に林立する高層建築は、日本や米国の経済人の住居を目当てとしているようだが、有り余る資金ではなく、人民の大部分が、銀行からの借金で買い入れたものと聞く。

全く同様の危険な姿を、ニューヨークの原油市場が、崩壊の時期に肩を並べつつある。その時、自己の力以上に注ぎ込んだマネーが、本人に逆襲することは目に見えている。一体誰がそのババをつかむのか、そして、その時期はいつなのか、神ならぬ身は予測出来ない。投機と呼ぶ、迷えるマネーが、チキンレースとして後押しを続けているとみる。

投機の世界は別の世界だと言っても、単なるゲームではなく、投じた金が倍加するか、ゼロに帰るのか。それには、知性と云うブレーキが常に必要である。人間の自心の働かせ処である。何れにしても世紀のバクチとみる、この二つのレースは、文明史上の大きな教訓となる。

仮想敵国のない日本

独立国家は、自国の安全の為に、防衛力の強化を当然の任務として来た。

軍事力は常に訓練を重ねることが必要である。それは敵と呼ぶ相手を想定しての、言わば、仮想敵国を控えての訓練となる。それ等の理由は種々あつたとしても、やがて、第二次世界大戦へのめりこんでしまったことは、人類の悲劇であつた。

その反省の上に立つても、なお、戦後の大勢は、米・ソの冷戦が永く続いた。二極対立に終止符を打って、ソ連はロシアへと大きく舵を切って世界は安堵した。

しかし、やがて対立の芽は、逆に全世界に拡大されてしまった。今日では、アジアは勿論、欧州も、南北アメリカ大陸も、そしてアフリカ大陸にまで、対立を原因に仮想敵国を造りつつある。その中にもあつても、際立っているのが中国の軍事力の拡大である。

その点、全く仮想敵国をも持たない国、否、作らない国は戦後では日本国のみである。これは素晴らしいことである。日本の憲法第九条は、非戦非軍事力を明記している。

日本国は、この条項を中心に、「改正」と「厳守」に分かれ、何れも平和を守ることの大切さを訴えている。自らが、戦争を挑まないことは当然である。問題は、どうすることが平和を維持出来るのか。そして近隣諸国から侵略と挑戦を許さないという体勢を作るか。だからこそ四囲の軍事情報の把握と、国民の教育が重要である。

近年、四囲の軍事情勢に配慮して、日本は、自衛隊の装備の充実を図っている。しかし、憲法の規定上、「独立国」としての最小限の装備」と言訳して「専守防衛」を唱え、今日に至っている。しかし、軍事技術専門家の説によれば、攻撃力なき戦闘は、相手国の何倍かの武力と装備を持たなければ、防衛すら出来ないと言く。

これは全く二律背反となり、これを承知の知者は、日本の前途を迷い心配している。平和は日本国家の至上課題である。それは近隣諸国への友好と親善、そして穏健な外交が不可欠である。その土台の上に立つてなお、日本を攻めて得るものよりも、攻めることによって受ける損害が、大であることを知らせる為の、「堅固な防備」を怠ってはならない。

その認識こそ、平和維持の大切な要素とみるが如何か。

平成二十年六月上旬